

## 目 次

近 着 書 目 録	1
本 県 工 業 の 概 況	2
茨城県農村経済力測定調査(その5)	11
毎月勤労統計調査結果速報	15
本県の生産動態統計調査の概況	19
5月末現在の本県の人口	22

資料

近 着 書 目 録

図 書 名	年月別	作 成 者 名	図 書 名	年月別	作 成 者 名
道 標	4月	山口県統計協会	本県人はいまの教育をどのよう にみているか	第1号	茨城県教育研究所
漁村経済	第96号	全国漁業協同組合連 合会	ぎふ統計便り		岐阜県統計協会
兵庫県鉱工業生産指数	1~3月	兵庫県企画統計課	日本標準都市地区分類		行政管理庁統計基準 部
家計調査報告	3月分	総理府統計局	石川県勢一覽	昭29年 版	石川県
農業情報	No.18. 19	農林省統計調査部	生産統計	"28年	"
鉱山製錬統計月報	4月	通産省調査統計部	百貨店販売統計月報	3.4月	通産省調査統計部
非鐵金屬製品統計月報	"	" "	事業概況	4"	郵政省
福井県勢要覽	昭29年	福井県統計課	道民所得調査報告書	昭27年 "29年	北海道総務部企画室
市町村勢要覽	"	北海道 "	山梨県勢要覽	刊	山梨県統計課
統計月報	6月	総理府統計局	国民所得資料月報	6"	経済審議庁国民所得 課
工業生産実態調査結果報 告	昭28年	神奈川県統計調査課	静岡県の統計	5"	静岡県統計課
兵庫の統計	No.4	兵庫県統計協会	通産統計速報	5"	通産省調査統計部
気象旬報	6月下旬	茨城気象通報連絡会	統計時報	6"	愛知県統計課
労働統計調査月報	5月号	労働省労働統計調査 部	教育統計調査報告	昭28年 度	広島県 "
統計徳島	6"	徳島県統計協会	統計月報	4.5月	鳥取県統計企画課
日本標準産業分類(索引)	第2巻	行政管理庁	農業振興計画策定に関す る基礎資料	昭29年 版	茨城県農林部
個人商工業経済調査結果 速報	1月~ 3月	総理府統計局	教育便覧	昭29年 版	茨城県教育庁調査課
専売統計概況	昭28年	日本専売公社水戸地 方局	気象旬報	7月上 旬	茨城気象通報連絡 会
山形県統計書	"27年	山形県知事室企画課	人口推計月報	4月分	総理府統計局
市場の調査と分析並にP. R.	6月	日本電報通信社	中小工業生産動態統計	1月~ 3月	通産省調査統計部
勤労者の家計状態	3月	労働省労働統計調査 部	機械統計月報	4月	" "
統計月報	昭29年	和歌山県統計課	" "速報	5"	" "
統計上より窺た岐阜県の 地位	昭29年	岐阜県統計課	海上保安統計月報	1"	海上保安庁
統計調査項目分類		行政管理庁統計基準 部	労働力調査報告	4"	総理府統計局
U.S.A 商務省センサス局		総理府統計局	六月の統計		秋田県統計課
1950年住宅センサス解説	昭29年	和歌山県統計課	漁村経済	97.98 号	全国漁業協同組合連 合会
学校基本調査速報	昭29年	統計局図書館	東京郵政統計月報	6月	東京郵政局
資料月報	65号	岐阜県統計課	運輸統計季報	1月~ 3月	運輸大臣官房企画課
兼業農家調査結果書	昭28.8. 1.現在	行政管理庁統計基準 部	水産調査月報	6月	水産庁調査研究部調 査資料課
調整報告、届出統計月報	5号	岐阜県統計課	家計調査報告	4"	総理府統計局
統 苑	No.45	長野県 "	統計鹿兒島	6"	鹿兒島県統計調査課
長野県鉱工業生産指数	昭24年 基準	熊本県統計協会	統計月報	7"	埼玉県統計協会
熊本の統計	5月	広島県統計課	統 計	7"	日本統計協会
広島県鉱工業生産指数	昭25年 基準	総理府統計局	栃木県統計たより	第4号	栃木県統計課
国勢調査報告 岡山県	"20年	" "	茨城県教育時報	6月	茨城県教育委員会
" 宮崎県	"	" "	住民登録人口移動報告連 報	3月	総理府統計局
" 広島県	"	" "	厚生指の指標	昭28年 分	厚生統計協会
統計情報	6月	行政管理庁統計基準 部	専売統計月報	5月	日本専売公社水戸地 方局
統計神奈川	6"	神奈川県統計調査課	東京通産統計月報	5"	東京通商産業局
佐賀県統計月報	6"	佐賀県統計課	山梨県統計書	昭28年	山梨県統計課
統計東京	No.5	東京都総務局統計部	統計春秋	6月	福島県統計協会
道 標	5月	山口県統計協会	日本統計年鑑	昭28年	総理府統計局
農林漁業技術試験補助事 業報告書	和28年 28.7月	日本女子大、農家生 活研究課	教育統計	No.28	文部省統計課
労働異動調査結果報告	~12月	兵庫県知事公房企画 統計課			

# 工業

## 本縣工業の概況

昭和29.6.25発表 茨城県総務部調査課

### — 本県工業の概況 —

昭和28年12月31日現在をもつて、調査課主管のもとに実施した工業調査について今般通商産業省から公表の認可があつたので本県工業の概況として次のとおり一部を公表いたします。

#### 1. 概況

昭和28年間の本県工業は、出荷額においては飛躍的に増加し年間出荷額557億8,200万円となつた。工場数は5,594工場、従業者総数55,753名（常備労働者47,894名、家族従業者7,859名）であり、これを昨年と比較すると出荷額で133億700万円（24%）増加し、工場数では21工場減少し、常備労働者は、5,050名（12%）の増加を示している。

本県工業について特徴づけられることは、電気機械器

具工業の重工業が第一位を占め、次の図表のごとく総出荷額の49.8%（276億13万円）であり、食料品工業の軽工業が21.4%（118億4,600万円）で第2位、第3位は、紡織工業、次は木材及び木製品製造業等の軽工業が主要な地位を占めていることである。

以上のように本県工業は、電気機械器具工業、その他の重工業部門が製造出荷額では総出荷額の59%、従業者数では、42%を占めているが、工場数では僅か11%（616工場）の構成である。このことは、本県工業が日立製作所系の大企業が存在するためであつて、全般を通じて見た場合は第一表のように中小企業の基盤の上に立っているしかもこれらの中小企業は軽工業を主軸としたものである。

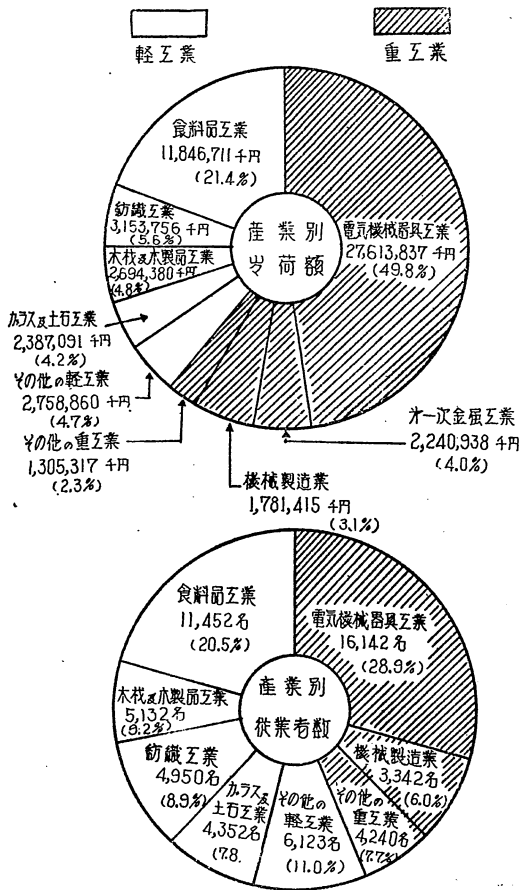
本県における軽工業の代表的なものは、食料品工業であつて、工場数においては別表のごとく全工場の36.9%出荷額においては総出荷額の21.4%を示している。このように食料品工業の発展は、本県が農業県であるため豊富な原材料に恵まれているため、これら農作物が生産資材として多く提供されているためである。

すなわち別表第4に示したとおり、地域別に代表的工業をみると、重工業の分野を示しているのは、日立市、多賀郡、那珂郡で、この地域では日立製作所系が所在しているところであり、その他の地域にはほとんどが食料品工業または、その他の軽工業が代表的なものとなつている。

#### 2. 工場の構成

県下の製造工業を営む事業所は、前掲のごとく、5,594工場で昨年同期に比し21工場減少している。

わが国の工業が産業上高い役割を果している中小工業



第一表

本県工業の規模構成

規模別	区分	工場数	従業者数				製造出荷額	一工場当り 出荷額	一従業者当り 出荷額	一人当り 年間平均給与
			総数	常用労働者	家族従業者					
全工業	(100%)	5,594	(100%) 55,753	(100%) 47,894	(100%) 7,859	千円 55,872,237	千円 9,972	千円 1,060	千円 —	
4人以下	(66%)	3,687	(15.5%) 8,609	(5.7%) 2,740	(74.7%) 5,869	2,460,224	667	419	—	
5〃～9〃	(18%)	1,009	(12%) 6,709	(11.2%) 5,319	(17.7%) 1,390	3,594,421	3,562	536	69	
10〃～19〃	(9.7%)	544	(13%) 7,275	(14.2%) 6,822	(5.8%) 453	5,031,417	9,249	692	74	
20〃～29〃	(2.8%)	159	(6.7%) 3,740	(7.6%) 3,640	(1.2%) 101	2,087,516	13,129	558	81	
30〃～49〃	(2%)	115	(7.8%) 4,334	(9%) 4,300	(0.4%) 34	2,739,809	23,824	632	86	
50〃～99〃	(0.9%)	48	(5.6%) 3,138	(6.5%) 3,131	(0.0%) 7	2,723,843	56,851	870	95	
100〃～199〃	(0.3%)	18	(4.3%) 2,351	(4.9%) 2,346	(0.0%) 5	2,656,885	147,605	1,133	90	
200〃～499〃	(0.5%)	15	(8.4%) 4,687	(9.8%) 4,687	—	5,068,504	333,900	1,081	112	
500〃～999〃	(0.0%)	3	(4.2%) 7,358	(4.9%) 2,358	—	4,179,043	1,393,014	1,772	209	
1,000〃以上	(0.0%)	5	(22.5%) 12,551	(26.7%) 12,551	—	25,453,281	5,090,656	2,028	227	

の基盤の上に立つて構成されている。本県の工業も次表のように20人未満の工場93.5%という中小企業の基盤に立ちわが国産業の特殊性の一端がうかがわれる。この中小企業を内包した産業構造が政治経済上多くの問題をも

つていることは論をまたない。

最近4ヶ年の工場の推移を見ると別表第5のごとく昭和25年を100とすると26年では113となり、これを頂点として毎年若干ずつ減少しつつある。

第二表

工場数の産業別規模構成

工業部門別	区分	20人未満	20人以上～ 50人未満	50人以上～ 200人未満	200人以上 ～ 500人未満	500人以上	計
		食料品工業	1,994 (967)	57 (28.1)	8 (3.9)	2 (1)	
紡織工業	335 (905)	21 (57)	7 (19)	7 (19)	—	370 (1,000)	
衣服及び身廻品製造業	142 (893)	14 (88)	3 (19)	—	—	159 (1,000)	
木材及び木製品製造業	1,074 (976)	24 (222)	2 (18)	—	—	1,100 (1,100)	
家具及び装備品製造業	241 (988)	2 (12)	—	—	—	244 (1,000)	
紙及び類似品製造業	47 (940)	2 (40)	1 (20)	—	—	50 (1,000)	
印刷出版及び類似業	112 (881)	12 (95)	3 (24)	—	—	127 (1,000)	
化学工業	132 (950)	5 (36)	2 (14)	—	—	139 (1,000)	
石油及び石炭製品製造業	3 (501)	3 (499)	—	—	—	6 (1,000)	
ゴム製品製造業	8 (889)	1 (111)	—	—	—	9 (1,000)	
皮革及び皮革製品製造業	11 (733)	3 (200)	1 (67)	—	—	15 (1,000)	
ガラス及土石製品製造業	477 (935)	26 (51)	4 (8)	2 (4)	1 (2)	510 (1,000)	
第一次金属製造業	23 (852)	3 (111)	—	—	1 (37)	27 (1,000)	
金属製品製造業	121 (877)	17 (123)	—	—	—	138 (1,000)	
機械製造業	111 (721)	32 (209)	9 (58)	1 (6)	1 (6)	154 (1,000)	
電気機械器具製造業	53 (515)	28 (271)	15 (146)	2 (19)	5 (49)	103 (1,000)	
輸送用機械器具製造業	117 (907)	7 (54)	4 (31)	1 (8)	—	129 (1,000)	
医療機械、理化学機械、 写真機、光学、時計	59 (908)	3 (46)	3 (46)	—	—	65 (1,000)	
その他の製造業	171 (908)	13 (70)	4 (22)	—	—	188 (1,000)	
合 計	5,231 (935)	274 (49)	66 (12)	15 (2.6)	8 (1.4)	5,594 (1,000)	

規模別カッコ内の数値は各工業部門の計を1000とした1000分比である。

第2表による「工場数の産業別規模構成」によつて見ると、50人未満の所謂小規模工場は、5,505工場(98.4%)でこのうち4人以下の零細工場は、3,687工場で全工場の65.9%を占めている、200人以上の大工場は僅か23工場で0.4%に過ぎない。

### 3、従業者の構成

製造工業に従事している従業者数は、28年末55,753人で前年度末に比し、9.4%増加し、このうち常用労働者は47,894人で全従業者の85%を占め、前年度末に比し1.2%の雇傭の増加を示し、家族従業者は7,859名で前年度に比し3%減少している。

産業別に常用労働者の増加状況を見ると電気機械器具21% (3,357人) の大量増加を示し、機械工業27%、ガラス及び土石工業14%食料品工業8%等それぞれ増加している。

雇傭量の増加といふ、出荷額の133億 (24%) の増加といふ28年度の本県工業は全般的にいつて順調な足取りであつたといえよう。

次に産業部門からみて常傭労働者が最も多く従事しているのは、電気機械器具工業の16,074人 (33.6%) 次に食料品工業の7,860人 (16.4%) 第三位は、紡織工業9.3% 次は木材及び木製品工業の8%、ガラス及び土石工業の7.6%となつている。

電気機械器具工業に従事している労働者は、日立製作所系の大企業の常用労働者で主として、発電機、電動機、鉄道車輛、電線製造部門に従事している。食料品工業では、澱粉、日本酒、醤油、水産保存品、菓子等の製造部門に従事している。

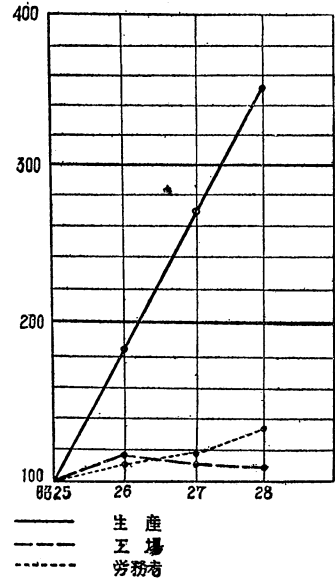
### 4、年間製造出荷額

昭和28年、年間製造出荷については、前述したとおり、飛躍的増加を示し前年度に比し、133億 (24%) 増加し次図のごとく昭和25年を100とすれば毎年次ごとに上昇をたどり昭和28年は346となつた。しかもこのような増加は各工業部門に見られる。

本県工業の特殊性については、大企業を中心とした重

工業と中小工業で構成されている食料品工業を第1位とした軽工業に大別されるが、28年度出荷にあらわれた傾向はこの特性をもの語っている。

本縣工業の生産、工場、労働者指数



昭和25年を基準年次としこれを100とした指数である

すなわち重工業分野では、日立製作所とこれに附随した下請加工工場において生産される電気機械器具、車輛機械器具等が第3位まで占め、出荷額の42% (235億900万円) を占めている。

次に各工業部門毎に代表的工業を見ると、別紙第3の「産業別からみた本県の代表的工業」のごとき構成を示している。



産 業 別 か ら み た 本 県

工業部門別	順位		第 1 位			第 2 位		
	出荷額 (千円)	事業所数	産 業 名	出荷額 (千円)	事業所数	産 業 名	出荷額 (千円)	事業所数
全 工 業	55,782,237 (100.0)	5,594 (100.0)	発電機電動機及び電 動発電機	12,698,901	30	絶縁電線及びケー ブル製造業	6,950,938	4
食 料 品 工 業	11,846,711 (21.4)	2,061 (36.9)	製 粉 業	2,867,222	41	日 本 酒 製 造 業	1,645,276	89
紡 織 工 業	3,153,756 (5.6)	370 (0.6)	製 糸 業	1,886,630	25	広幅綿及びスフ織 物業	363,210	42
衣服及び身廻品製造 業	340,310 (0.6)	159 (2.8)	男子青少年用衣服外 衣及び外套製造業	206,631	103	男子青少年用衣服 附属品作業衣及び 関連製造品	103,801	24
木材及び木製品製造 業	2,694,380 (4.8)	1,100 (19.8)	一 般 製 材 業	1,854,737	431	木製履物製造業	272,914	266
家具及び装備品製造 業	263,589 (0.4)	244 (4.3)	家 具 製 造 業	152,342	149	建 具 製 造 業	93,453	81
紙及び類似品製造業	186,734 (0.3)	40 (0.8)	紙及び板紙製造業	128,964	13	紙袋及び封筒製造 業	28,986	10
印刷出版及び類似業	401,284 (0.7)	127 (2.2)	商業印刷及び石版印 刷業	243,467	94	新 聞 業	111,581	17
化 学 工 業	604,461 (1.0)	139 (2.4)	植 物 油 脂 製 造 業	343,209	111	醗 酵 工 業	α	2
石油及び石炭製品製 造業	184,621 (0.3)	6 (0.1)	煉炭及び固形燃料製 造業	184,621	6		--	—
ゴム製品製造業	5,471 (0.0)	9 (0.1)	ゴ ム 履 物 製 造 業	4,612	8	タ イ ヤ 再 生 業	α	1
皮革及び皮革製品製 造業	343,737 (0.6)	15 (0.2)	製 革 業	324,482	5	革製履物製造業	18,217	3
ガラス及び土石製品 製造業	2,387,019 (4.2)	510 (9.1)	セ メ ン ト 製 造 業	α	2	コンクリート製品 製造業	453,688	158
第一次金属製造業	2,240,930 (4.0)	27 (1.2)	熔鉱炉を持つた製鋼 及び圧延業	2,067,029	3	鼠鉄铸件製造業	98,232	15
金属製品製造業	360,493 (0.7)	138 (2.4)	ボルトナット座金リ ベット製造業	118,629	25	農 機 具 製 造 業	34,220	33
機 械 製 造 業	1,781,415 (3.1)	154 (2.7)	機 械 工 具 製 造 業	784,865	13	チーゼルセミチー ゼル機関及び他に 合精製造業	275,061	27
電気機械器具製造業	27,613,837 (49.8)	103 (1.7)	発電機電動機及び電 動発電機	12,698,901	30	絶縁電線及びケー ブル製造業	6,950,938	4
輸送用機械器具製造 業	784,081 (1.4)	129 (2.3)	鉄道機関車製造業	α	1	自動車部分品及び 附属品	81,116	21
医療機械、理化学機 械、写真機、光学機 械、時計製造業	160,743 (0.2)	65 (1.1)	医療機械器具及び附 属品製造業	52,094	37	写真機業及び附属品 製造業	44,642	4
その他の製造業	428,657 (0.8)	188 (3.3)	スポーツ及び体育用 具製造業	67,055	7	洋 傘 製 造 業	63,992	9

註 出荷額は昭和28年1月1日から12月31日まで年間実績である。事業所数は28年12月31日現在である。

の 代 表 的 工 業

(昭和28年工業調査より)

第三表

第 3 位			第 4 位			第 5 位		
産 業 名	出荷額 (千円)	事業 所数	産 業 名	出荷額 (千円)	事業 所数	産 業 名	出荷額 (千円)	事業 所数
自動車及び鉄道車輛電 気装置	3,859,392	8	製 粉 業	2,867,222	41	開閉装置配電盤及び 電力制御装置	2,504,649	23
精 穀 業	1,098,837	58	蒸溜酒及び混合酒製造 業	984,090	10	澱 粉 製 造 業	887,129	208
綿及びスフ紡績業	284,129	8	広幅絹及び人絹織物業	199,254	91	詰 物 製 造 業	158,910	33
その他の繊維製品製造 業	17,013	11	その他の衣服及び身廻 品製造業	6,487	11	毛皮製品製造業	x	1
各種木竹藤杞柳蓆等製 品製造業	250,763	78	本 箱 製 造 業	144,517	22	他に分類されない特 殊製材業	60,787	106
事務所用及び店舗用装 備業	14,770	5	日本屏風衣桁及び簾製 造業	2,715	7	宗教用具製造業	x	2
折合箱組立箱及び段ボ ール箱製造業	28,098	25	加 工 紙 製 造 業	x	1	壁紙及び襖紙製造業	x	1
記入簿及び罫紙製造業	39,287	9	書籍及び定期刊行物出 版業	6,014	3	日 本 業	935	4
圧縮及び液化ガス製造 業	49,207	3	他に分類されない無機 工業製品製造業	x	2	過 燐 酸 製 造 業	x	1
	—	—		—	—		—	—
	—	—		—	—		—	—
袋 物 製 造 業	753	4	馬具鞍具及び鞭製造業	x	1	鞆 嚢 製 造 業	x	1
石 工 品 製 造 業	224,266	45	粘 土 瓦 製 造 業	93,843	173	鉱物及び土石粉碎そ の他の処理業	61,780	9
非 鉄 金 属 鑄 物	43,903	3	銅の圧延伸線及び合金 製造業	x	2	鉄 鋼 鍛 造 業	x	1
ボイラー工場製品製造 業	29,603	10	ブリキ罐及びその他の ブリキ製品	27,266	5	瑠璃鐵器及び金属製 の衛生器具	x	2
産業用トラック及びト ラクタートレーラー	x	1	建設及び鉱山用機械設 備製造業	148,755	14	他に分類されないそ の他の一般産業用機 械	61,057	4
自動車及び鉄道車輛電 気装置	3,859,392	8	開閉装置配電盤及び電 力制御装置	2,504,649	23	絶 縁 マ カ イ 製 造 業	x	1
木船製造及び修理業	60,878	64	自動車リヤカー及び部 分品製造業	42,546	17	自 動 車 製 造 業	x	2
時計及び部分品製造業	27,910	4	光学機械器具及びレン ズ製造業	14,308	8	時 計 測 製 造	x	2
箒及びブラシ製造業	61,705	33	羽毛羽毛飾及び造花製 造業	42,391	11	娯楽用品及び玩具製 造業	40,639	29

全 工 業

郡 市 の 代 表

順位 郡市別	総出荷額と数		第 1 位			第 2 位		
	出荷額 (千円)	事業 所数	産 業 名	出 荷 額 (千円)	事業 所数	産 業 名	出荷額 (千円)	事業 所数
合 計	(100.0) 55,782,237	(100.0) 5,594						
水戸市	(2.9) 1,657,565	(6.2) 350	生パン及び生菓子製造業	183,944	8	商業印刷及び印刷業	137,450	29
日立市	(39.8) 22,157,037	(2.6) 146	発電機及び電動発電機製造業	12,561,648	18	絶縁電線及びケーブル製造業	x	2
土浦市	(2.4) 1,331,197	(3.9) 219	精 穀 業	274,397	5	綿及びスフ紡績業	x	2
古河市	(4.3) 2,351,811	(5.5) 309	製 糸 業	1,194,973	20	精 穀 業	162,572	3
東茨城郡	(6.8) 3,769,192	(6.9) 391	製 粉 業	x	2	蒸溜酒及び混合酒製造業	x	2
西茨城郡	(1.3) 690,148	(3.5) 201	石 工 品 製 造 業	143,076	13	一 般 製 材 業	128,719	26
那珂郡	(7.9) 4,406,541	(7.1) 402	熔鉱炉をもつた製鋼及び圧延業	x	1	機 械 工 具 製 造 業	728,760	4
久慈郡	(2.6) 1,403,500	(7.2) 403	一 般 窯 材 業	451,950	80	日 本 酒 製 造 業	154,560	10
多賀郡	(13.8) 7,754,176	(5.2) 294	自動車及び鉄道車輛用電気装置製造業	3,859,392	8	絶縁器具及び配線付属品製造業	2,409,219	9
鹿島郡	(1.9) 1,113,374	(7.3) 410	澱 粉 製 造 業	599,965	160	水産保存食品製造業	245,548	79
行方郡	(0.7) 375,263	(3.9) 219	澱 粉 製 造 業	107,112	15	日 本 酒 製 造 業	x	2
稻敷郡	(1.8) 984,775	(4.6) 262	産業用トラック、トラックタートレラスカッター製造業	x	1	水 飴 製 造 業	x	1
新治郡	(2.6) 1,496,199	(6.6) 373	製 糸 業	x	1	日 本 酒 製 造 業	249,160	8
筑波郡	(0.5) 281,310	(3.3) 189	帚及びブラシ製造業	44,303	10	日 本 酒 製 造 業	35,354	5
真壁郡	(5.2) 2,885,690	(8.5) 479	有信通信機械器具及び関連機械	x	2	日 本 酒 製 造 業	314,974	8
結城郡	(3.6) 2,026,449	(9.5) 534	製 革 業	323,602	4	精 穀 業	298,973	7
猿島郡	(0.9) 523,317	(4.4) 247	蒸溜酒及び混合酒製造業	x	2	日 本 酒 製 造 業	68,296	3
北相馬郡	(1.0) 574,693	(2.9) 166	各種木、竹、藤、柳、葛製品製造業	180,748	7	日 本 酒 製 造 業	60,950	5



的 工 業

(昭和29年工業調査による)

第4表

第 3 位			第 4 位			第 5 位		
産 業 名	出荷額 (千円)	事業 所数	産 業 名	出荷額 (千円)	事業 所数	産 業 名	出荷額 (千円)	事業 所数
植物油脂製造業	x	2	煉炭及び固形燃料製造業	89,532	3	一般製材業	82,438	15
セメント製造業	x	1	絶縁マイカ製造業	x	1	一般製材業	97,186	13
コンクリート製品製造業	118,797	7	発電機、電動機及び電動機電機製造業	x	2	男子者少年衣服外衣及び外套製造業	90,236	14
幹パン及び幹菓子製造業	153,362	17	製粉業	136,000	7	建設及び鉱山用機械製造業	84,251	6
一般製材業	106,523	34	他に分類されない水産保存食品製造業	95,213	78	澱粉製造業	85,827	9
日本酒製造業	92,936	7	他に分類されないスポーツ及び体育用具	63,967	3	精穀業	x	1
鐵道機関東及び部分品製造業	x	1	一般製材業	178,677	44	日本酒製造業	110,645	10
水産保存食品製造業	114,138	47	甘藷粉及び馬鈴薯粉製造業	100,010	11	醤油製造業	85,146	9
一般製材業	510,184	42	日本酒製造業	147,681	8	水産保存食品製造業	91,864	26
水飴製造業	x	2	日本酒製造業	22,980	3	生パン及び生菓子製造業	17,568	20
蒸溜酒及び混合酒製造業	x	1	コンクリート製品製造業	21,117	13	水産保存食品製造業	20,257	28
製粉業	89,303	5	醸酵工業	x	1	醤油製造業	46,702	11
酪農製品製造業	x	2	一般製材業	118,067	44	綿及びスフ紡織業	x	1
コンクリート製品製造業	28,438	4	ブリキ罐及びその他のブリキ製品製造業	x	2	木製履物製造業	19,220	14
デーゼル、セミデーゼル機関等製造業	233,472	6	幹パン及び幹菓子製造業	200,531	22	その他の菓子製造業	200,134	18
製糸業	x	1	広巾絹及び人絹織物製造業	175,137	78	日本酒製造業	129,422	7
製茶業	51,029	44	醤油製造業	35,771	8	その他の金属製品製造業	x	1
広巾綿スフ織物製造業	51,967	5	食肉加工業	x	1	羽毛羽毛飾及び造花製造業	x	1

最近四カ年における工業部門別の

工業部門別	工場数				昭和25年
	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	
食料品工業	2,226 (100)	2,136 (96)	2,051 (92)	2,061 (93)	6,608 (100)
紡織工業	328 (100)	374 (114)	379 (115)	370 (113)	3,741 (100)
衣服及び身廻品製造業	172 (100)	139 (81)	149 (87)	159 (92)	992 (100)
木材及び木製品製造業	983 (100)	1,236 (126)	1,162 (118)	1,100 (112)	3,356 (100)
家具及び装備品製造業	159 (100)	243 (153)	253 (159)	244 (153)	378 (100)
紙及び類似品製造業	32 (100)	47 (147)	48 (150)	50 (156)	184 (100)
印刷出版及び類似業	75 (100)	130 (173)	124 (165)	127 (169)	684 (100)
化学工業	158 (100)	143 (91)	155 (98)	139 (88)	679 (100)
石油及び石炭製品製造業	5 (100)	6 (120)	7 (140)	6 (120)	97 (100)
ゴム製品製造業	1 (100)	6 (600)	10 (1,000)	9 (900)	84 (100)
皮革及び皮革製品製造業	9 (100)	16 (178)	14 (156)	15 (167)	112 (100)
ガラス及び土石製品製造業	192 (100)	424 (221)	447 (233)	510 (266)	1,371 (100)
第一次金属製造業	18 (100)	34 (189)	24 (133)	27 (150)	959 (100)
金属製品製造業	159 (100)	164 (103)	159 (100)	138 (87)	603 (100)
機械製造業	118 (100)	146 (124)	148 (125)	154 (131)	2,895 (100)
電気機械器具製造業	87 (100)	91 (104)	76 (87)	103 (118)	11,220 (100)
輸送用機械器具製造業	74 (100)	136 (184)	127 (172)	129 (174)	687 (100)
医療機械、理化学機械、写真機、光学機械、時計製造業	121 (100)	103 (85)	80 (66)	65 (54)	1,187 (100)
その他の製造業	224 (100)	216 (96)	202 (90)	188 (84)	873 (100)
合計	5,141 (100)	5,790 (113)	5,615 (109)	5,594 (109)	36,710 (100)

註 各工業部門における年次別のカッコ内の数値は昭和25年を基準とし、これを100とした指数である。

## 工場数、従業者数、生産額の推移

第5表

常備労働者数			製造出荷額(千円)			
昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年
7,089 (107)	7,263 (110)	7,860 (118)	4,106,326 (100)	5,802,402 (141)	1,107,140 (222)	11,846,711 (288)
4,545 (121)	4,600 (123)	3,415 (91)	1,330,402 (100)	2,298,536 (173)	2,519,780 (189)	3,153,756 (237)
1,009 (102)	1,085 (109)	1,056 (106)	246,981 (100)	389,765 (158)	329,552 (133)	340,310 (138)
4,085 (122)	4,004 (119)	3,839 (114)	953,604 (100)	1,664,566 (174)	2,081,822 (218)	2,694,380 (283)
598 (158)	602 (159)	596 (158)	76,461 (100)	145,690 (190)	187,847 (245)	263,689 (345)
245 (133)	241 (131)	278 (151)	54,975 (100)	151,726 (276)	138,933 (153)	186,734 (340)
908 (133)	929 (136)	1,024 (150)	144,373 (100)	260,693 (181)	319,849 (221)	401,284 (278)
515 (76)	770 (113)	516 (75)	616,588 (100)	486,515 (79)	1,019,138 (165)	604,461 (98)
76 (78)	106 (109)	116 (120)	84,980 (100)	97,188 (114)	146,019 (172)	184,621 (217)
58 (69)	10 (12)	25 (30)	— (100)	28,989 ( )	7,521 ( )	5,471 ( )
80 (71)	113 (100)	164 (146)	50,358 (100)	121,672 (242)	145,127 (288)	343,737 (683)
2,772 (202)	3,140 (229)	3,629 (265)	616,204 (100)	1,238,110 (201)	1,677,650 (272)	2,387,019 (387)
1,098 (114)	1,311 (137)	1,325 (138)	1,014,183 (100)	2,884,497 (284)	2,841,606 (280)	2,240,938 (221)
854 (142)	932 (155)	937 (155)	102,645 (100)	195,756 (190)	263,635 (257)	360,493 (351)
2,430 (84)	2,365 (82)	3,221 (111)	867,491 (100)	1,232,980 (142)	1,148,324 (132)	1,781,415 (205)
11,752 (105)	12,715 (113)	16,074 (143)	5,287,369 (100)	12,992,798 (246)	19,555,528 (370)	27,613,837 (522)
694 (101)	823 (120)	977 (142)	154,488 (100)	282,157 (183)	476,442 (308)	784,081 (508)
883 (74)	668 (56)	570 (48)	201,418 (100)	157,189 (78)	183,808 (91)	160,743 (80)
996 (114)	1,167 (134)	1,228 (141)	149,991 (100)	251,446 (168)	325,546 (217)	428,657 (266)
40,687 (111)	42,884 (117)	47,894 (130)	16,101,601 (100)	30,682,675 (191)	42,475,285 (264)	55,782,237 (346)

茨城県農村経済力測定調査(その5)

(昭和28年10月分)

調査課県勢調査係

農業収入

今月の農業収入は37,400円で、うち現金収入24,319円  
外部支払現物価額327円、生産現物家計仕向額12,754円  
である。ようやく米の販売期に到来したため、水陸稻で  
前月比183.6%と上昇し、麦類においては前月を下廻つ  
たとはいえ、雑穀以下が収穫期に入ったので農業収入の  
総計は前月比158.6%と上昇した。また、米については水  
稻粳米では総収入のうち現金収入が50%、残り50%を物  
交、現物料賃金、自家消費とし、現金収入のうち供出が  
72%、残りを自由販売に供している。水稻粳米について  
は現金収入のすべては供内による収入で、陸稻では全然  
供出はなく、総収入の88%を自家消費し、残りを自由販  
売にあてている。

農業支出

合計7,157円、現金支出6,962円、外部支払現物価額195  
円である。夏作の収穫期をひかえ、臨時雇(対前月比300  
%)肥料費(168%)、小農具(473%)が上昇したため  
、絶対数において対前月比166%となっている。項目別  
ではやはり肥料費、飼料費が多く、総体の47%、18%と  
なっている。

農業以外の収入

合計5,622円、うち現金収入4,240円、外部支払現物価  
額125円、生産現物家計仕向額1,257円である。前月に比  
べて農外事業収入においては10%の増収であるが、労賃  
及び財産利用収入、その他の収入において12%、37%と  
減収であるため、総体では約50%の減収である。

農業以外の支出

合計884円で現物の支出はない、項目別では前月同様  
水産業商工鉱業運送業等の事業支出のみの支出で前月に

比べて約26%の増である。

租税公課

合計906円で現物の支出はない。項目別では市町村民  
税、固定資産税、水利組合費及び耕地整理組合員、社寺  
費、その他の負擔が増加しているため、総体における前  
月比が147%となつている。

家計支出

合計23,050円で、うち現金支出9,457円、外部支払現物  
価額138円、生産現物家計仕向額13,455円となつている。  
支出中主なものは米8,565円(34%)、衣料品2,00  
9円(8%)、麦1,679円(6%)、調味料及び油脂1,535円  
(6%)等である。前月に比べて約7%の増である。今月  
におけるエンゲル係数は64.6%で前月に比て0.7%の下降  
である。

財産的収支

財産的収入は7,040円(対前月比100.9%)、財産的支  
出は10,055円(204.7%)で總括計算表でも示されている  
ように、差引所得の増に率う預貯金の増が、前月に比し  
て約2倍の財産的支出にあらわれている。

総括計算

収入 合計43,022円(対前月比145.8%)、農業収入  
37,400円、(158.6%)、農業以外の収入5,622円  
(98.0%)で、農業以外の収入ではむしろ前月に比  
して減であるが農業収入の増が総体で45.8%の増  
になつている。

支出 合計33,792円(対前月比111.7%)、農業支出  
7,157円(165.5%)、農業以外の支出884円(125.0%)  
租税公課906円(147.0%)、家計支出24,845円(  
(107.7%))で総体17.7%の増にあらわれている。

	農業収入 (1)	農業支出 (2)	農業所得 (A) (1)-(2)	農業以外 の収入 (3)	農業以外 の支出 (4)	農外所得 (B) (3)-(4)	農家所得 (C) (A)+(B)	租税公課 (5)	家計支出 (6)	農業余剰 (A)-(5) -(6)	農家経済 余剰(C)-(5) -(6)
金額(円)	37,400	7,157	30,243	5,622	884	4,738	34,981	906	24,845	4,492	9,230
割合(%)	106.9	20.4	86.5	16.1	2.6	13.5	100.0	2.7	71.0	12.8	26.3

今月は米の収入を筆頭に夏作、養蚕等の収入が大巾に増収をみた結果、農業余剰においても4,492円(12.8%)の黒字、農家経済余剰においては9,230円(26.3%)の黒字にあらわれた。しかも今月の農業収入は農家所得を上廻り、農業所得のみで十分に家計をまかなえる結果になつたが、なにしろ農家における収入は麦による収入と米による収入が年間を通じて大きなものであつて、毎月に

大きなひらきがあるので、この期間以外における農家としての収入源を考慮に入れなければ、年間を通じての農業経済余剰のプラスは甚だ疑問なのである。農家経済のプラスの時は10月から11月であつて、谷は2月から3月頃であることは予想せられるので、谷における農家収入が農業の多角化に依存されるわけである。

統計表

(全県1戸当り平均、調査戸数97戸)

第一表 世帯員の構成

		男	女	計
世帯員数	0 ~ 1才	0.2	0.2	0.4
	2 ~ 5才	0.4	0.4	0.8
	6 ~ 14才	0.5	0.6	1.1
	15 ~ 19才	0.3	0.3	0.6
	20 ~ 59才	1.4	1.6	3.0
	60才以上	0.3	0.4	0.7
	計	3.1	3.5	6.6
家族以外の員数		0.0	0.1	0.1
農業従事者	15 ~ 19才	0.1	0.1	0.2
	20 ~ 59才	1.1	1.5	2.6
	60才以上	0.1	0.1	0.2
	計	1.3	1.7	3.0
農業常備		0.0	0.0	0.0

第二表 経営地の構成

		自作地	小作地	計	
耕地	田	一反畝	4	5.2	
		毛	9	9	
	畑	普通畑	4.4	4	4.8
		果実園	0	—	0
		桑園	3	—	3
		茶園	0	—	0
		その他の畑	0	—	0
		計	10.6	9	11.5
	宅地	牧草畑及び採草地	9	—	9
		薪炭林	1	—	1
雑種地		6	—	6	
野地		4.6	—	4.6	
その他		5	—	5	
貸付地		1	—	1	
その他		1.0	—	1.0	
その他	1.4	—	1.4		
その他	1	—	1		

第三表 農業収入

		現金	外部支払現物価額	生産物家計仕向額	計	
作物収入	稲	水稲 総額	8,186	76	7,883	16,145
		内供出	5,873	—	—	—
	稲	糯米 総額	340	5	465	810
		内供出	340	—	—	—
	陸稲	総額	37	—	259	296
		内供出	—	—	—	—
	稲藁及び加工品	総額	284	17	15	321
		内供出	—	—	—	—
	麦	大麦	912	98	939	1,747
		裸麦	—	—	61	61
	小麦	小麦	291	38	451	780
		麦稈及び加工品	—	5	51	56
	雑穀類	雑穀類	167	—	22	189
		豆類	848	8	170	1,026
甘藷	甘藷	927	46	427	1,400	
	鈴薯	1	—	49	50	
蔬菜	蔬菜	2,430	24	802	3,256	
	果実	89	—	28	117	
工芸作物	工芸作物	3,887	6	123	4,016	
	その他作物	69	2	5	76	
小計		18,468	327	11,751	30,546	
養蚕収入	上繭	3,299	—	—	3,299	
	玉繭、屑繭その他	96	—	—	96	
小計		3,395	—	—	3,395	
養畜収入	牛乳(山羊乳)	—	—	5	5	
	鶏及鶏卵	1,226	—	207	1,433	
	仔牛、仔馬、仔豚羊(育成畜及び肉畜類)	162	—	—	162	
	(固定資産でないもの) 其他の農産物	462	—	—	462	
小計		1,850	—	212	2,062	
農業雑収入		606	—	791	1,397	
合計(1)		24,319	327	12,754	37,400	

第四表 農業支出

	現金	外部支払現物価額	計
農備(年 雇 6			6
業勞(臨 時 雇 408		9	417
雇賃(種 苗 及 び 苗 木 102		2	104
蚕(種 40		—	40
動物(育 肉 用 畜 類 52		—	52
(小動物及 び 種 付 料 275		—	275
肥 料 3,348		—	3,348
飼 料 1,083	178	—	1,261
農 業 薬 劑 39	—	—	39
諸 材 料 80	6	—	86
加工原料(農外加工を除く) 3	—	—	3
光 熱 動 力 120	—	—	120
小 農 具 692	—	—	692
農 具 修 繕 117	—	—	117
農用建物、維持修繕 126	—	—	126
役畜建物農具賃借料及料金 87	—	—	87
支 払 小 作 料 —	—	—	—
農 業 用 被 服 類 57	—	—	57
農 業 雑 支 出 327	—	—	327
合 計 (2) 6,962	195	—	7,157

第六表 農業以外の支出

	現金	外部支払現物価額	計
林 業 支 出 —	—	—	—
水産業商工鉱業運送業等の事業支出 884	—	—	884
負 債 利 子 —	—	—	—
雑 支 出 —	—	—	—
合 計 (4) 884	—	—	884

第五表 農業以外の収入

	現金	外部支払現物価額	生産現物家計仕向額	計
農外事業収入	405	—	1,196	1,601
林産物収入	984	3	11	998
水産業商工鉱業運送業等の事業収入	—	2	50	52
農 外 雑 收 入 計 1,389	5	—	1,257	2,651
小 農 業 被 傭 勞 賃 176	5	—	—	181
被 傭 勞 賃 303	—	—	—	303
被 傭 勞 賃 与 俸 給 賞 1,969	—	—	—	1,969
才 費 恩 給 年 金 手 當 107	—	—	—	107
他 出 家 族 からの 送 金 26	—	—	—	26
貸 付 地 小 作 料 配 当 利 子 及 び 之 に 準 ず る も の —	—	—	—	—
計 2,659	5	—	—	2,664
小 被 贈 収 入 49	115	—	—	164
救 護 扶 助 等 の 年 金 及 び 給 付 金 101	—	—	—	101
農 業 共 済 金 11	—	—	—	11
農 業 施 設 奨 励 補 助 金 24	—	—	—	24
家 事 收 入 7	—	—	—	7
計 192	115	—	—	307
合 計 (3) 4,240	125	—	1,257	5,622

第七表 租 税 公 課

	現金	外部支払現物価額	計
租 税	—	—	—
国 所得 税 (申告及 び 賦 課 分) —	—	—	—
所得 税 (源泉徴 収 分) 22	—	—	22
相 続 税 —	—	—	—
県 事 業 税 —	—	—	—
其 他 の 県 税 32	—	—	32
市 町 村 民 税 202	—	—	202
固 定 資 産 税 142	—	—	142
其 他 の 市 町 村 税 5	—	—	5
公 課	—	—	—
市 町 村 寄 附 金 17	—	—	17
部 落 協 議 費 22	—	—	22
水 利 組 合 費 及 び 耕 地 整 理 組 合 費 82	—	—	82
其 他 の 公 課 45	—	—	45
諸 負 担	—	—	—
農 業 協 同 組 合 費 5	—	—	5
農 業 共 済 組 合 負 担 88	—	—	88
健 康 保 健 組 合 負 担 19	—	—	19
社 寺 費 62	—	—	62
其 他 の 負 担 163	—	—	163
合 計 (5) 906	—	—	906

第八表 財産的収支

	現金	外部支払 現物価額	計
財産的収入	289	—	289
{ 資産処分の回収及び預貯金引出	5,505	—	5,505
{ 借入金	1,246	—	1,246
{ 合計 (7)	7,040	—	7,040
財産的支出	2,809	—	2,809
{ 投資蓄	11,774	—	11,774
{ 借入金返済	472	—	472
{ 合計 (8)	15,055	—	15,055

第九表 家計支出

	現金	外部支払 現物価額	生産現 物家計 仕向額	計	
飲食	米	37	39	8,489	8,565
	麦	97	35	1,547	1,679
	雑穀類	1	—	15	16
	諸豆類	—	2	455	457
	豆類	11	—	159	170
	蔬菜及び漬物	51	5	799	855
	海草及び乾物	81	—	2	83
	魚介	603	13	11	627
	肉、卵、乳	89	4	207	300
	加工食品	269	10	7	286
食費	調味料及び油脂	749	12	774	1,535
	嗜好品	504	—	—	504
	{ 酒類	486	2	14	502
	{ 煙草	329	23	97	449
	{ 茶、菓子、果実	—	—	—	—
	{ 清涼飲料	33	—	—	33
	{ 共同炊事外食及び学校給食	3,340	145	12,576	16,061
	小計	1,945	64	—	2,009
	被服費	385	16	—	401
	衣料品	289	—	—	289
家計費	電気炭代	75	6	1,254	1,335
	薪炭代	21	0	—	21
	その他の光熱費	804	—	1	805
	借地借家料、住宅維持修繕	448	3	—	451
	住居費	213	—	—	213
	家具什器、諸設備	373	1	—	374
	衛生サービス料金	240	—	—	240
	保健費	13	—	—	13
	交通費	456	0	—	456
	通信費	554	—	—	554
交際費	学校教育費	500	22	178	700
	養楽費	61	—	1	62
	贈答	843	—	1	844
	来客諸会合	—	—	—	—
	家計雑費	17	—	—	17
	臨時費(婚姻、葬儀、諸祝)	—	—	—	—
	記入洩れ	10,577	257	14,011	24,845
	合計 (6)				

第十表 總括計算

	現金	外部支払 現物価額	生産現 物家計 仕向額	計	
前月からの繰越金	8,813	—	—	—	
収入	農業収入 (1)	24,319	327	12,754	37,400
	農業以外の収入 (3)	4,240	125	1,257	5,622
	計 (A) = (1)+(3)	28,559	452	14,011	43,022
支出	農業支出 (2)	6,962	195	—	7,157
	農業以外の支出 (4)	884	—	—	884
	租税公課 (5)	906	—	—	906
家計支出 (6)	10,577	257	14,011	24,845	
計 (B) = (2)+(4)+(5)+(6)	19,329	452	14,011	33,792	
差引所得 (C) = (A) - (B)	9,230	—	—	—	
財産的収入 (7)	7,040	—	—	—	
財産的支出 (8)	15,055	—	—	—	
農家収支差引 (D) = (C) + (7) - (8)	1,215	—	—	—	
翌月への繰越金	10,027	—	—	—	

註 △印はマイナスを示す。

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和29年4月分)

昭和29年5月1日

労働省大臣官房労働統計調査部  
茨城 県

— 結果の概況 —

1. 平均賃金の推移

本月における1人当たり平均現金給与総額は

	本月	対前月比
産業総数	14,237円	6.6% (1,010円)減少
鉱業	13,227円	1.7% (223円)〃
製造業	13,699円	1.7% (231円)〃
卸売及び小売業	13,323円	36.6% (7,671円)〃

運輸通信業及びその他の公益事業 15,436円対前月比 1.1% (1,832円)〃

となっており各産業とも前月に較べ夫々減少を示した。この原因は前月が年度末のため期末手当、賞与及び給与改訂の差額の支給が若干あつたが、本月は各産業ともこのような手当等の支給が皆無のためである。

給与内訳別にみると「きまつて支給する給与」は前月に比し産業総数0.3% (51円)、製造業1.1% (153円)と僅かに増加を示したが、この理由は稼働日数、所定外労働時間の増に伴う時間外手当等の増加による。

これに反し鉱業2.2% (291円)卸売及び小売業6.4% (901円)運輸通信及びその他の公益事業0.4% (60円)と減少をみせているがこれは時間外手当等の少ないことによるものと思われる。

「特別に支払われた給与」は前述の如く、期末手当等の支給が大多数の産業に皆無のため前月に較べ、産業総数95.2% (1,061円)卸売及び小売業99.5% (6,770円)運輸通信及びその他の公益事業95.3% (1,772円)と大巾に減少を示した。

次に製造業について「生産労働者」と「管理事務及び技術労働者」の1人平均月間給与額をみると

現金給与総額

	本月	対前月比
生産労働者	11,769円	0.3% (37円)増
管理事務及び技術労働者	18,554円	4.2% (810円)減

となつている。また両者の給与総額における賃金格差は「生産労働者」100に対する「管理事務及び技術労働者」の比率は157である。

臨時及び日雇労働者の1人当たり平均賃金は産業総数281円で前月より9円増、製造業267で7円増である。

2. 平均総実労働時間数及び出勤日数

本月の産業総数における平均総労働時間数は197.7時間で前月に比し5時間、製造業は205.3時間で11.4時間の増加を示したがこれは稼働日数の増によるものである。

3. 雇用の傾向と労働異動

本月の産業総数における推計労働者数は54,887人で対前月比1.7% (921人)製造業18,376人で対前月比3.5% (965人)増加を示している。これは例年の如く本月間は各学校卒業者の就職期であるため各産業共新規採用を行ったことに起因している。

次に入職、離職率を示すと次のとおりである。

	入職率	離職率
産業総数	4.2% (2,303人)	2.5% (1,382人)
製造業	6.6% (1,887人)	3.2% (921人)

昭和28年における各月別減少、増加労働者数

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
本月の減少労働者数	男子	621	442	415	755	533	491	408	452	453	557	397	448
	女子	274	173	190	258	392	261	184	222	215	372	289	204
	総数	895	615	605	1,013	925	752	592	674	668	929	686	652
本月の増加労働者	男子	447	469	436	973	617	350	421	680	612	596	801	555
	女子	154	180	159	900	276	104	139	211	250	244	292	187
	総数	601	649	595	1,873	893	454	560	891	862	840	1,934	742
本月末労働者数	男子	41,480	41,508	41,528	41,746	41,830	41,689	41,702	41,930	41,911	42,041	2,433	42,530
	女子	9,786	9,762	9,762	10,404	10,288	10,131	10,083	10,072	10,205	1,0060	10,081	10,074
	総数	51,266	51,300	51,290	52,150	52,118	51,820	51,785	52,002	52,196	52,107	52,514	52,604



第1表 産業及び性別全常用労働者の1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均賃金現金給与額（規模30人以上）〔単位円〕

産 業 種 別	現金給与額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
総数	14,237	15,779	7,494	14,185	15,716	7,478	54	63	16	281
D 鉱業	13,227	14,057	5,397	13,072	13,899	5,265	155	158	132	304
F 製造業	13,699	16,113	6,885	13,699	16,113	6,885	0	0	0	267
20 食品製造業	11,544	13,733	4,996	11,544	13,733	4,996	0	0	0	277
22 繊維業	5,876	12,084	4,937	5,876	12,084	4,937	0	0	0	186
23 衣服及身廻品製造業	5,323	10,162	4,419	5,323	10,162	4,419	0	0	0	522
32 ガラス及び土石製品製造業	11,211	12,085	6,167	11,209	12,083	6,167	2	2	0	327
33 第一次金属製造業	14,676	15,914	6,248	14,676	15,914	6,248	0	0	0	0
35 機械製造業	13,029	13,878	6,194	13,029	13,878	6,194	0	0	0	326
36 電気機械器具製造業	16,245	18,094	7,378	16,245	18,094	7,378	0	0	0	203
G 卸売及び小売業	13,323	14,543	6,901	13,286	14,502	6,886	37	41	15	287
J 運輸通信業及びその他公益事業	15,436	16,072	9,378	15,348	15,977	9,358	88	95	20	290
E 建設業	8,966	9,493	4,846	8,966	9,493	4,846	0	0	0	254

(註) 1 総数及び製造業の結果は煙草製造業、木材及び木製品製造業並びに類似品製造業、印刷出版及び類似業化学工業、金属製品製造業、その他の製造業及び、精密機械製造業金融及び保険業（何れも調査事業所僅少のため公表除外）を含めて算定したものである。 2 総数の中には建設業は含まれない。

第2表 産業及び性別生産労働者の1人平均月間現金給与額（規模30人以上）〔単位円〕

産 業 種 別	現金給与額			きまつて支給する給与			特別に支払われた支た給与		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 鉱業	12,936	13,659	4,923	12,808	13,535	4,748	128	124	175
坑坑	14,877	14,877	—	14,744	14,744	—	133	133	—
F 製造業	9,354	10,721	4,923	9,234	10,618	4,748	120	103	175
20 食品製造業	11,769	13,800	6,703	11,769	13,800	6,703	—	—	—
22 繊維業	10,521	12,638	4,626	10,521	12,638	4,626	—	—	—
23 衣服及身廻品製造業	5,172	9,427	4,847	5,172	9,427	4,847	—	—	—
32 ガラス及び土石製品製造業	4,842	8,857	4,327	4,342	8,857	4,327	2	2	—
33 第一次金属製造業	10,654	11,437	5,542	10,654	11,435	5,542	—	—	—
35 機械製造業	12,865	13,581	5,528	12,865	13,581	5,528	—	—	—
36 電気機械器具製造業	12,061	12,518	6,263	12,061	12,518	6,263	—	—	—
E 建設業	13,905	15,354	6,978	13,905	15,354	6,978	—	—	—
	7,446	7,810	3,836	7,446	7,810	3,836	—	—	—

(註) 1 第一表参照 2 建設業は常用作業者についての数値である。

第3表 産業及び性別管理事務及び技術労働者の1人平均月間現金給与額（規模30人以上）〔単位円〕

産 業 種 別	現金給与額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 製造業	14,879	16,542	6,717	14,571	16,173	6,705	308	369	12
F 製造業	18,554	21,300	7,539	18,554	21,300	7,539	—	—	—
20 食品製造業	14,368	16,533	6,267	14,368	16,553	6,267	—	—	—
22 繊維業	11,429	14,527	6,622	11,429	14,527	6,622	—	—	—
23 衣服及身廻品製造業	10,179	12,675	6,481	10,179	12,675	6,481	—	—	—
32 ガラス及び土石製品製造業	14,707	16,762	8,315	14,707	16,762	8,315	—	—	—
33 第一次金属製造業	18,579	21,728	6,899	18,579	21,728	6,899	—	—	—
35 機械製造業	15,789	18,460	6,127	15,789	18,460	6,127	—	—	—
36 電気機械器具製造業	20,507	23,086	8,111	20,507	23,086	8,111	—	—	—
E 建設業	11,378	12,343	5,834	11,378	12,343	5,834	—	—	—

(註) ……第1表参照

第4表 産業及び性別全常用労働者の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（規模30人以上）

産 業 種 別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総 数	男子	女子
總 数	197.7	199.6	189.6	180.9	180.7	182.0	16.8	18.9	7.6	24.1	24.2	24.0
D 釦 業	181.8	183.2	168.2	164.4	164.9	159.5	17.4	18.3	8.7	22.5	22.6	21.8
F 製 造 業	205.3	210.0	192.0	184.7	184.8	184.4	20.6	25.2	7.6	24.6	24.8	24.1
20 食 料 品 製 造 業	215.9	219.8	204.4	191.6	190.6	194.9	24.3	29.2	9.5	25.3	25.4	24.9
22 紡 織 業	200.8	212.2	199.0	195.6	196.5	195.4	5.2	15.7	3.6	24.5	24.6	24.4
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	194.4	206.3	192.2	185.7	196.0	183.8	8.7	10.3	8.4	23.2	24.5	23.0
32 ガラス及び土石製品製造業	195.5	196.3	191.2	171.4	170.4	177.2	24.1	25.9	14.0	23.1	22.9	24.3
33 第一次金属製造業	193.3	197.3	166.5	173.9	176.1	159.4	19.4	21.2	7.1	24.1	24.4	22.0
35 機械製造業	218.7	218.7	219.6	197.7	195.7	214.0	21.0	23.0	5.6	24.9	24.8	26.2
G 36 電気機械器具製造業	210.4	214.9	188.8	185.4	187.0	177.6	25.0	27.9	11.2	25.1	25.2	24.3
J 卸 売 及 び 小 売 業	185.6	184.9	189.0	177.7	177.0	181.3	7.9	7.9	7.7	24.0	23.9	24.3
E 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	196.0	196.3	192.7	185.3	185.2	185.6	10.7	11.1	7.1	24.2	24.1	24.5
E 建 設 業	178.6	177.5	187.8	173.9	172.5	185.3	4.7	5.0	2.5	21.8	21.6	23.3

(註) 第1表参照

第5表 産業及び性別生産労働者の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（規模30人以上）

産 業 種 別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総 数	男子	女子
D 釦 業	180.5	182.1	164.1	162.9	163.8	153.4	17.6	18.3	10.7	22.2	22.3	20.9
坑 内 外	176.0	176.0	—	162.1	162.1	—	13.9	13.9	—	21.7	21.7	—
坑 外	189.0	201.3	164.1	164.5	167.9	153.4	24.5	33.4	10.7	23.2	23.9	20.9
F 製 造 業	204.1	208.1	194.2	182.7	181.1	186.7	21.4	27.0	7.5	24.2	24.3	24.0
20 食 料 品 製 造 業	225.0	231.8	205.7	193.8	192.7	196.7	31.2	39.1	9.0	25.5	25.8	24.9
22 紡 織 業	200.4	217.9	199.0	195.3	193.4	195.4	5.1	24.5	3.6	24.4	24.2	24.4
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	193.3	207.2	191.5	184.5	194.7	183.2	8.8	12.5	8.3	23.1	24.4	22.9
32 ガラス及び土石製品製造業	193.2	194.8	182.7	168.4	167.9	171.4	24.8	26.9	11.3	22.7	22.6	23.7
製造業	190.7	192.6	171.2	168.3	168.8	162.6	22.4	23.8	8.6	23.3	23.4	22.2
33 第一次金属製造業	220.7	219.6	235.1	198.2	196.0	226.7	22.5	23.6	8.4	25.0	24.8	27.0
35 機械製造業	208.8	212.1	193.1	182.5	182.9	181.0	26.3	29.2	12.1	24.6	24.7	24.2
36 電気機械器具製造業	159.8	159.8	160.5	155.7	155.3	160.0	4.1	4.5	0.5	19.4	19.3	20.1
E 建 設 業	159.8	159.8	160.5	155.7	155.3	160.0	4.1	4.5	0.5	19.4	19.3	20.1

(註) 第1表及び第2表参照

第6表 産業及び性別管理、事務及び技術労働者の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（規模30人以上）

産 業 種 別	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総 数	男子	女子
D 釦 業	188.3	190.1	179.9	172.6	171.8	176.6	15.7	18.3	3.3	24.2	24.2	24.5
F 製 造 業	208.3	214.3	184.4	189.8	193.2	176.3	18.5	21.1	8.1	25.6	26.0	24.2
20 食 料 品 製 造 業	190.9	188.6	199.7	185.7	185.0	188.6	5.2	3.6	11.1	24.6	24.6	24.8
22 紡 織 業	204.0	207.0	199.3	197.8	199.4	195.4	6.2	7.6	3.9	24.7	24.9	24.4
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	205.5	204.7	206.8	198.1	198.6	197.5	7.4	6.1	9.3	24.8	24.8	24.7
32 ガラス及び土石製品製造業	210.3	207.0	220.2	190.6	188.5	197.1	19.7	18.5	23.1	25.4	25.0	26.4
製造業	199.0	208.7	162.4	186.2	194.1	156.6	12.8	14.6	5.8	25.8	26.9	21.8
33 第一次金属製造業	213.3	215.7	204.7	196.5	195.0	201.7	16.8	20.7	3.0	24.8	24.7	25.4
35 機械製造業	213.3	220.2	180.8	190.5	194.5	171.4	22.8	25.7	9.4	26.0	26.3	24.7
36 電気機械器具製造業	208.5	207.3	190.4	202.9	201.6	210.1	5.6	5.7	4.5	25.6	25.5	26.5
E 建 設 業	208.5	207.3	190.4	202.9	201.6	210.1	5.6	5.7	4.5	25.6	25.5	26.5

(註) 第1表参照

第7表 産業及び性別全常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員（規模30人以上）

産業種別	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
総計	53,966	44,080	9,886	2,303	1,338	965	1,382	899	483	54,887	44,519	10,368	49,402
D 鉱業	9,682	8,744	938	189	165	24	264	211	53	9,607	8,698	909	11,509
F 製造業	27,410	20,354	7,056	1,887	1,004	883	921	518	403	28,376	20,840	7,536	26,861
20 食料品製造業	1,020	775	245	102	51	51	18	9	9	1,104	817	287	7,705
22 紡織業	2,354	337	2,017	481	7	474	86	11	75	2,749	333	2,416	237
23 衣服及身廻品製造業	726	117	609	79	8	71	43	8	35	762	117	645	23
32 ガラス及び土石製品製造業	1,585	1,358	227	124	83	41	50	34	16	1,659	1,407	252	3,533
33 第一次金属製造業	3,824	3,307	517	318	271	47	363	256	107	3,779	3,322	457	—
35 機械製造業	2,043	1,829	214	153	116	37	29	29	0	2,167	1,916	251	3,075
36 電気機械器具製造業	12,724	10,505	2,219	533	396	137	271	134	137	12,986	10,767	2,219	64
G 卸売及び小売業	1,727	1,450	277	3	2	1	6	2	4	1,724	1,450	274	2,499
J 運輸通信及びその他の公益事業	14,081	12,750	1,331	147	115	32	185	166	19	14,043	12,699	1,344	8,533
E 建設業	3,021	2,683	338	205	168	37	369	323	46	2,857	2,528	329	92,695

(註) ……第1表参照

第8表 産業及び性別生産労働者の月末及び増加減少推計労働者数（規模30人以上）

産業種別	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 鉱業	8,245	7,548	697	163	152	11	249	203	46	8,159	7,497	662
坑内	5,354	5,354	—	76	76	—	145	145	—	5,285	5,285	—
坑外	2,891	2,194	697	87	76	11	104	58	46	2,874	2,212	662
F 製造業	19,517	14,090	5,427	1,436	684	752	555	373	182	20,398	14,401	5,997
20 食料品製造業	740	552	188	82	44	38	3	1	2	819	595	224
22 紡織業	2,065	161	1,904	476	7	469	77	8	69	2,464	160	2,304
23 衣服及身廻品製造業	659	77	582	77	6	71	41	6	35	695	77	618
32 ガラス及び土石製品製造業	1,363	1,190	173	119	79	40	45	30	15	1,437	1,239	198
33 第一次金属製造業	2,680	2,440	240	79	69	10	246	218	28	2,513	2,291	222
35 機械製造業	1,516	1,415	101	113	87	26	28	28	0	1,601	1,474	127
36 電気機械器具製造業	8,142	6,722	1,420	414	337	77	62	50	12	8,476	7,009	1,467
E 建設業	1,918	1,741	177	124	106	18	354	312	42	1,688	1,535	153

(註) 第1表及び第2表参照

第9表 産業及び性別管理事務及び技術労働者の月末及び増加減少推計労働者数（規模30人以上）

産業種別	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
D 鉱業	1,437	1,196	241	26	13	13	15	8	7	1,448	1,201	247
F 製造業	7,893	6,264	1,129	451	320	131	366	145	221	7,978	6,439	1,539
20 食料品製造業	280	223	57	20	7	13	15	8	7	285	222	63
22 紡織業	289	176	113	5	—	5	9	3	6	285	173	112
23 衣服及身廻品製造業	67	40	27	2	2	—	2	2	0	67	40	27
32 ガラス及び土石製品製造業	222	168	54	5	4	1	5	4	1	222	168	54
33 第一次金属製造業	1,144	867	277	239	202	37	117	38	79	1,266	1,031	235
35 機械製造業	527	414	113	40	29	11	1	1	—	566	442	124
36 電気機械器具製造業	4,600	3,783	817	119	59	60	209	84	125	4,510	3,758	752
E 建設業	1,103	942	161	81	62	19	15	11	4	1,169	993	176

(註) ……第1表参照

# 生産動態

## 本県の生産動態統計調査の概況

昭和29年6月度分

### 織 維 部 門

(調査課商工調査係)

本表は生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸和紡糸以外の紡績工場、および抽出調査工場は含まれていない。

#### (1) 工場、勞務者及び設備運轉狀況

部門別	業種別	工場数			在籍従業者			設備						
		全工場	操業	操業度	男	女	計	機種	単位	運轉可能	運轉不能	実動	稼働率	
	総計	372	356	96	498	1,532	2,030							
紡績	特紡糸、和紡糸		7	7	100	24	88	112	紡機計	錘	16,444	22,324		
									リング	〃	2,096	—		
									和紡機	〃	14,348	22,324		
織物	計	326	320	98	272	859	1,131	織機計	台	1,651	78	957	58	
	綿織物	33	29	88	91	297	388	広巾(27吋以上)	〃	734	33	352	48	
	絹織物							小巾(27吋未満)	〃	280	25	81	29	
								手機足踏機	〃	637	20	524	82	
製品	メリヤス製品		9	9	100	41	100	141	ミシン計	台	34	27	20	59
									編機	〃	211	138	112	53
									横編手袋	〃	85	10	53	62
									横編手袋以外	〃	53	93	8	15
									丸編靴生地	〃	54	11	37	69
製品	雑織製品		5	4	80	5	17	22	撚糸機	錘	1,945	—	316	16
									製網機計	台	276	—	17	6
									手動製網機	〃	268	—	7	3
製品	縫製品		20	12	60	77	434	511	動力製網機	〃	8	—	8	125
									電気裁断機	台	20	6	13	65
									ミシン計	〃	691	255	281	41
その他	製綿		5	4	80	79	34	113	動力ミシン	〃	481	225	268	56
									足踏ミシン	〃	210	30	13	6
								梳廻綿切機	台	20	—	11	55	
									〃	45	2	18	40	

#### (2) 生産状況

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月100対比	前年同月100対比	当月度	前月100対比	前年同月100対比	当月度	前月100対比	前年同月100対比
紡績	計綿紡糸	封度	63,983	89	93	54,815	79	78	19,399	190	328
		〃	53,900	93	127	44,600	80	102	18,000	207	1,372
		〃	10,083	72	38	10,215	77	38	1,399	91	30

(2) 生産状況(続)

部門別	品目別	単位	生産高			引渡高			月度末在庫高		
			当月度	前月100対	前年同月100対	当月度	前月100対	前年同月100対	当月度	前月100対	前年同月100対
織物	織物計	平方碼	245,421	87	84	221,241	79	80	180,825	121	139
	綿織物	"	115,443	82	74	103,621	75	74	123,906	119	139
	絹織物	"	25,896	81	87	27,346	72	103	11,263	89	142
	絹紡織物	"	2,501	24	44	2,887	26	68	2,043	84	77
	和紡織物	"	75,782	94	91	69,670	92	77	24,439	130	101
	特ス紡織物	"	895	2,632	—	869	2,556	—	26	—	—
	人絹織維織物	"	—	—	—	30	16	0.3	48	62	5
	合成織維織物	"	401	18	—	322	15	—	127	265	—
合計	"	24,503	138	249	16,496	116	214	18,973	173	379	
製	メリヤス生地	封度	3,165	130	243	3,798	126	191	3,212	84	122
	製品計	打	10,097	77	84	11,644	111	103	4,563	75	78
	肌外衣	"	1,684	79	148	1,834	79	190	150	50	28
	手袋	"	—	—	—	—	—	—	8	100	14
	靴	"	5,511	71	66	7,815	144	92	1,759	43	58
	下	"	2,902	90	115	1,995	74	110	2,646	152	120
	雑織維製品	計	封度	2,471	79	69	2,812	66	66	5,743	105
漁具	"	1,741	75	68	2,052	61	63	4,125	108	88	
漁具	"	730	88	73	760	84	75	1,618	98	106	
品	縫製	着	573	23	15	605	23	15	702	96	53
	学校服	"	1,127	56	104	1,018	47	104	390	139	46
	制服	"	6,114	101	143	8,881	271	380	—	—	—
	乳児及子供服	"	558	66	31	679	29	40	455	79	62
	既成服	"	975	66	51	2,511	1,196	127	513	25	69
	中点	"	19,201	134	77	20,765	142	73	6,250	80	81
	肌布製品	"	4,334	218	123	3,834	172	109	1,630	144	106
帆布製品	"	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—	—	
その他	製計	封度	127,529	120	260	118,949	111	252	64,437	220	612
	中入綿	"	40,709	75	330	37,127	68	389	17,928	138	321
	蒲団綿	"	86,820	168	234	81,822	156	217	46,509	285	941

註 縫製品中、学校服、作業服、制服、乳児及子供服、既成服において上衣または下衣だけのものは2点をもつて1着に換算した。

(3) 生産の分析

業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高		業種別	単位	1工場当り生産高		1労働者当り生産高		
		当月	前年同月	当月	前年同月			当月	前年同月	当月	前年同月	
和紡績工場	封度	9,140	7,672	571	352	雑織維製品工場	封度	618	713	112	96	
綿織物工場	平方碼	7,484	8,309	559	636	服類	着	779	1,080	18	20	
絹織物工場	"	98	114	38	41	縫製品工場	点	2,045	2,378	48	22	
メリヤス製品工場	打	1,122	1,203	72	80	その他	製綿工場	封度	31,882	16,341	1,129	613

昭和29年6月度分

# 雜 貨 部 門

玩具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、金属洋食器、赤煉瓦は全事業所

対 象 工 場 数

業 種	玩 具	革 靴	漆 器	金属洋食器	陶 磁 器	赤 煉 瓦	
対 操 休	象 業 止	3 3 —	4 4 —	13 12 1	1 1 —	25 14 11	4 3 1

生 産 及 び 出 荷 状 況 (前月対比は前月を100とする)

業 種	区 分 製 品 名	単 位	生 産 数 量			出 荷 数 量					月 末 在 庫 数 量	
			数 量	前 月 対 比	金 額 円	国 内		輸 出				
						数 量	前 月 対 比	金 額 円	数 量	前 月 対 比		金 額 円
玩 具	金 属 製 玩 具	個	31,500	80	2,404,220	6,240	52	156,000	25,260	66	2,248,220	—
	プ ラ ス テ ッ ク 製 玩 具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	セ ル ロ イ ド 製 玩 具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
革 靴	男 子 総 革 製 靴	足	79	104	—	78	94	216,600	—	—	—	171
	婦 人 総 革 製 靴	〃	105	105	—	86	98	188,400	—	—	—	181
	サ ン ダ ル	〃	9	129	—	17	169	18,300	—	—	—	—
漆 (木 製 器)	容 器 類	個	200	35	21,000	200	35	21,000	—	—	—	150
	卓 子 膳 盆 他	〃	650	87	337,000	650	87	337,000	—	—	—	170
	そ の 他	〃	20	20	15,000	20	20	15,000	—	—	—	1
金 洋 食 器	ス プ ナ	打	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ブ オ イ	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
陶 磁 器	電 気 用 品	錠	26,574	93	—	26,574	93	9,437,000	—	—	—	—
	特 別 高 圧 用 碇 子	〃	1,435	121	—	1,435	121	1,559,000	—	—	—	—
	高 圧 用 碇 子 他	〃	1,400	75	—	1,400	75	1,160,000	—	—	—	—
器	厨 房 用 品 (そ の 他)	〃	91,348	66	—	85,792	63	899,583	—	—	—	48,383
	衛 生 用 品 (そ の 他)	〃	43,600	114	—	41,900	121	403,300	—	—	—	200
赤 煉 瓦	瓦	440	63	—	440	63	925,000	—	—	—	—	

昭和29年6月度分

# 機 械 鑄 物 部 門

製 品 名	生 産		出 荷		自 己 消 費	月 末 在 庫
	重 量 kg	金 額 (千 円)	重 量 kg	金 額 (千 円)	重 量 kg	重 量 kg
銑 鉄 鑄 物	250,499	5,849	226,202	4,659	21,036	24,908
01 産 業 機 械 器 具 用	228,778	4,592	214,592	3,886	14,695	10,533
02 織 維 機 械 器 具 用	—	—	—	—	—	—
03 鉄 道 及 車 輛 用	6,472	417	6,472	417	—	—
04 電 氣 及 通 信 機 器 用	1,981	152	1,981	152	—	—
05 農 水 産 機 器 用	—	—	—	—	—	—
06 港 灣 及 船 舶 機 器 用	—	—	—	—	—	—
07 雑 機 械 器 具 用	1,198	82	1,198	82	—	—
08 日 用 品	6,471	331	1,630	99	1,071	14,375
09 鑄 型 及 鑄 型 定 盤	5,270	252	—	—	5,270	—
10 ル	—	—	—	—	—	—
11 其 の 他	329	23	329	23	—	—

製 品 名	工 場 数		月 間 生 産 高		月 間 出 荷 高		月 末 在 庫 高		資 材 名	消 費 kg	月 末 在 庫 kg
	対 象	操 業	前 月 100 対 比	前 月 100 対 比	前 月 100 対 比	前 月 100 対 比	鉄	鉄			
鉄 鉄 鑄 物	9	9	216	225	115	故 鉄 鋼 屑	49,452	55,192	64,032	34,242	
							6,481	1,994			

索 引 番 号	調 査 項 目 製 品 名 用 途 別	生 産				其 の 他	
		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物		重 量 kg	金 額 (千 円)
		重 量 kg	金 額 (千 円)	重 量 kg	金 額 (千 円)		
	銅 合 金 鑄 物	13,432	4,934	3,208	895	125	37
01	産 業 機 械 器 具 用	1,999	643	576	175	125	37
02	電 気 及 通 信 機 器 用	3,495	1,546	—	—	—	—
03	鉄 道 及 車 輛 用	3,528	1,311	250	75	—	—
04	港 湾 及 船 舶 機 器 用	—	—	—	—	—	—
05	軸 受	742	255	—	—	—	—
06	管 継 手	—	—	—	—	—	—
07	バ ル ブ コ ッ ク	3,461	1,176	2,312	624	—	—
08	建 築 用 品	—	—	—	—	—	—
09	日 其	—	—	—	—	—	—
10	其 他	7	3	70	21	—	—

製 品 名	工 場 数		月 間 生 産 高		
	対 象	操 業	重 量 kg	前 月 100 対 比	金 額 (千 円)
銅 合 金 鑄 物	7	7	16,765	104	5,866

※ 本表の工場数は右の定義に基いたものである。 鉄鉄鑄物については従業員10名以上、銅合金鑄物については従業員5名以上を有する工場が調査対象となつている。

## 人 口

### 5 月 末 現 在 の 本 縣 人 口

毎月人口世帯異動調査結果から

調査課人口調査係調

区 分	世 帯 数	人 口			区 分	世 帯 数	人 口		
		總 数	男	女			總 数	男	女
水 戸 市	19,016	85,153	40,612	44,541	久 慈 郡	28,149	149,222	72,607	76,615
日 立 市	13,662	64,273	32,142	32,131	多 賀 郡	29,344	149,228	74,917	74,311
土 浦 市	14,435	64,592	31,362	33,230	鹿 島 郡	21,468	125,810	61,171	64,639
古 河 市	6,813	33,575	15,528	18,047	方 郡	13,987	80,961	39,192	41,769
石 岡 市	6,316	30,645	14,746	15,899	稻 敷 郡	20,528	114,366	55,770	58,596
下 館 市	9,623	52,627	25,450	27,177	新 治 郡	18,195	102,329	50,079	52,250
結 城 市	6,887	39,576	19,035	20,541	筑 波 郡	17,610	101,054	49,369	51,685
龍 ヶ 崎 市	6,608	33,952	16,485	17,467	真 壁 郡	18,868	109,800	53,202	56,598
那 珂 湊 市	6,825	33,078	15,526	17,552	結 城 郡	16,392	95,583	46,130	49,453
市 計	90,085	437,471	210,886	226,585	猿 島 郡	20,576	126,290	61,118	65,172
東 茨 城 郡	29,704	158,858	77,409	81,449	北 相 馬 郡	11,926	65,853	31,811	34,042
西 茨 城 郡	17,475	95,137	46,117	49,020	郡 計	291,639	1,621,252	790,668	830,584
那 珂 郡	27,417	146,761	71,776	74,985	県 計	381,724	2,058,723	1,001,554	1,057,169